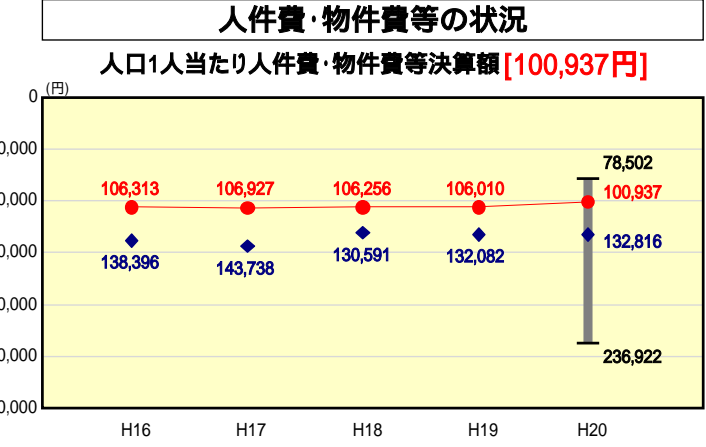
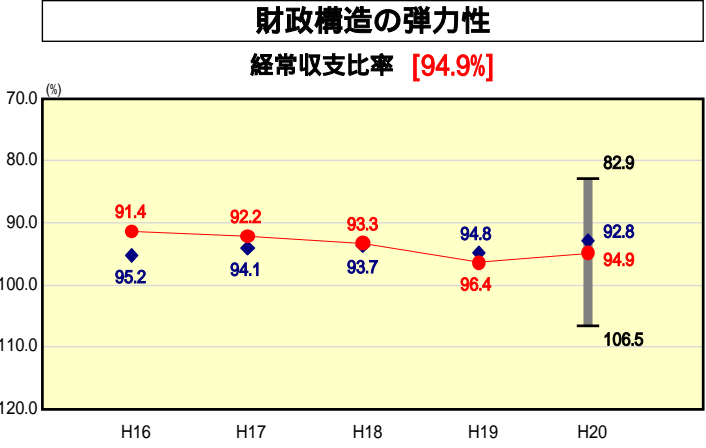
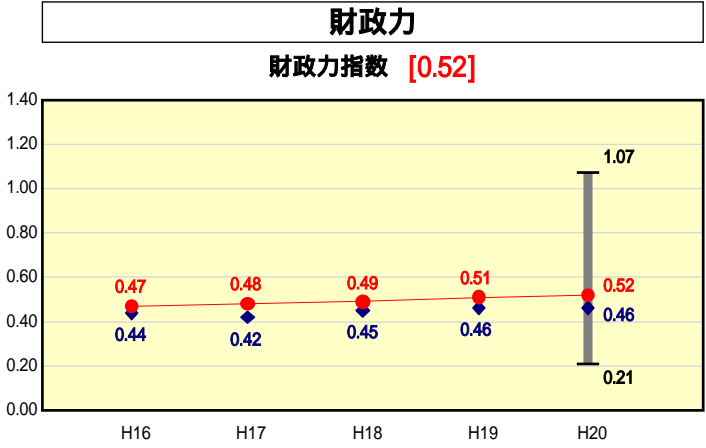


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 [0.52]

類似団体平均を上回っているが、ここ数年、大きな増減はない。今後も景気の急激な回復は見込めないものの、九州北部地域に集積の進む自動車関連企業の誘致などを積極的に推進し活力あるまちづくりを展開しながら財政力の強化に努める。

経常収支比率 [94.9%]

類似団体平均を2.1%上回っている。人件費の削減等行財政改革を進めるとともに、市税滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化、口座振替の推進等による収確保や未利用財産の売却に努め財政の健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,937円]

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も、各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努める。

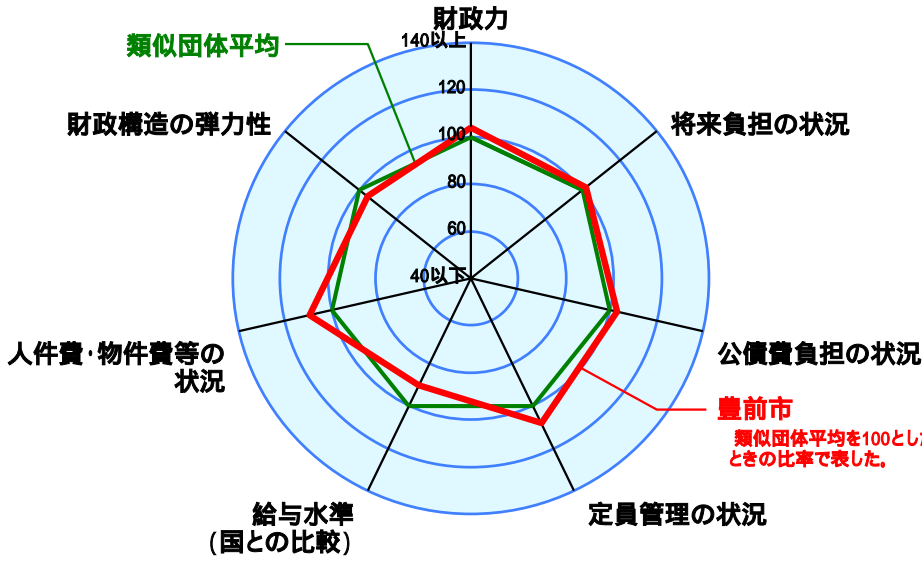
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

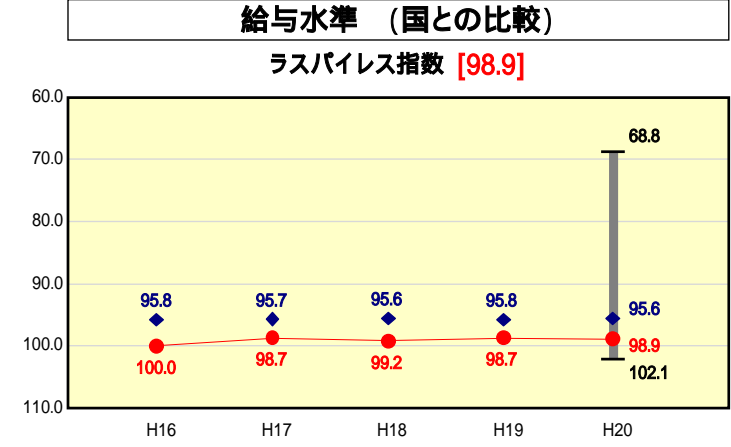
類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3

類似団体内順位 15/129
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367

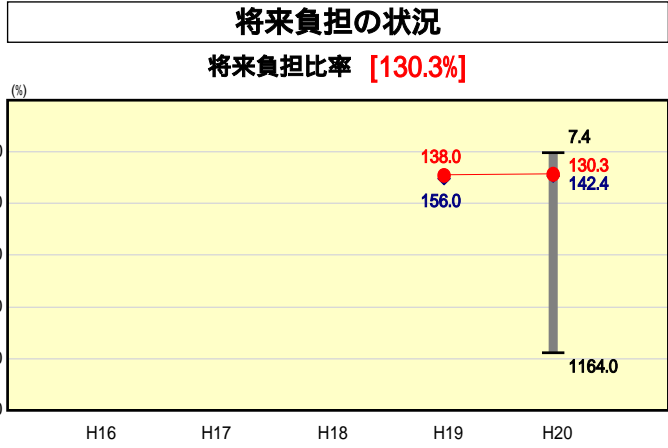
人口	28,004	人(H21.3.31現在)
面積	111.17	km ²
標準財政規模	6,634,679	千円
歳入総額	10,619,529	千円
歳出総額	10,442,299	千円
実質収支	89,399	千円



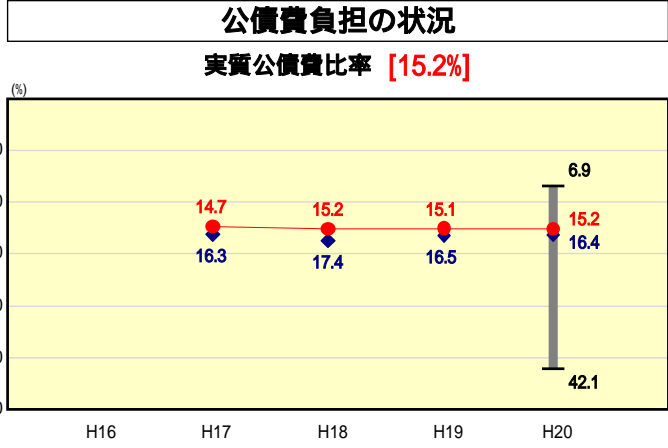
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



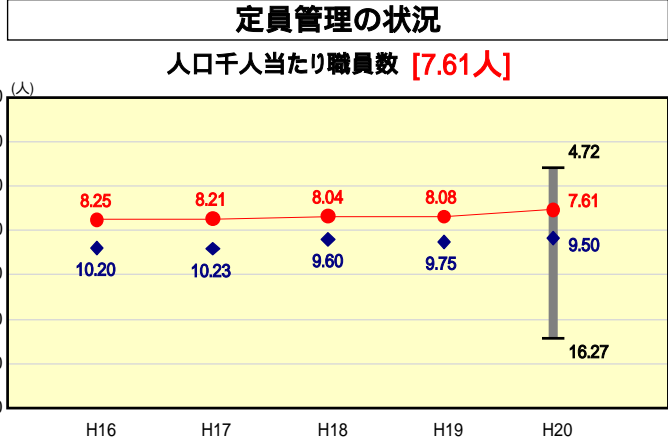
類似団体内順位 110/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 60/129
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 52/129
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 23/129
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

人口1,000人当たり職員数 [7.61人]

過去からの新規採用抑制により類似団体平均を1.89人下回っている。集中改革プランに掲げた「職員数を225人とする」目標は達成見込みとなった。今後も適正な定員管理に努める。

ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体平均を上回っている。今後も定員管理の適正化を推進し、近隣の自治体との均衡を図りながら、適正な給与と制度・運用となるよう努める。

将来負担比率 [130.3%]

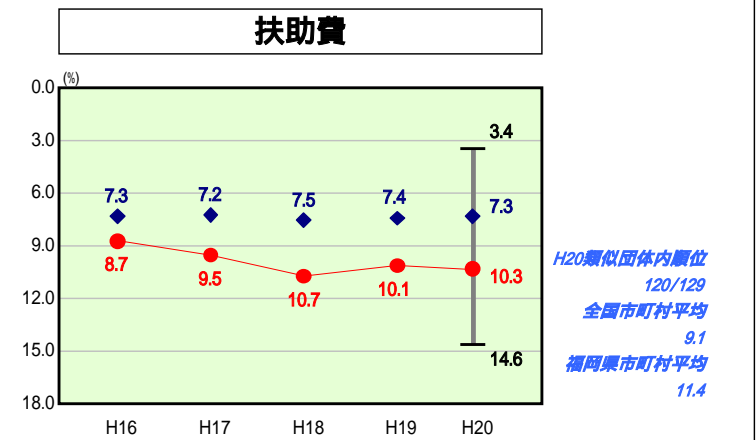
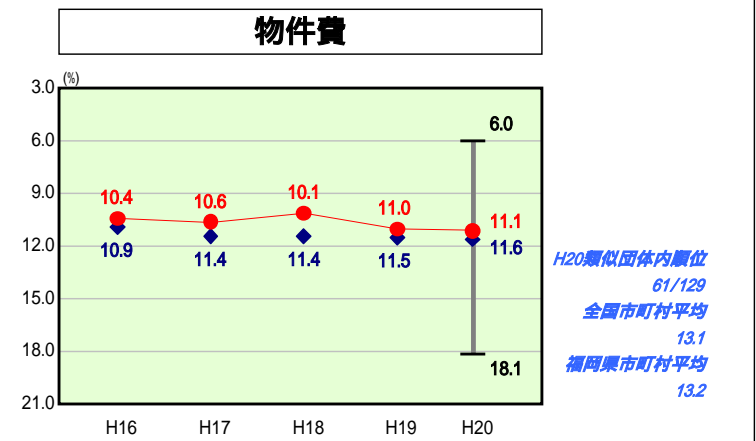
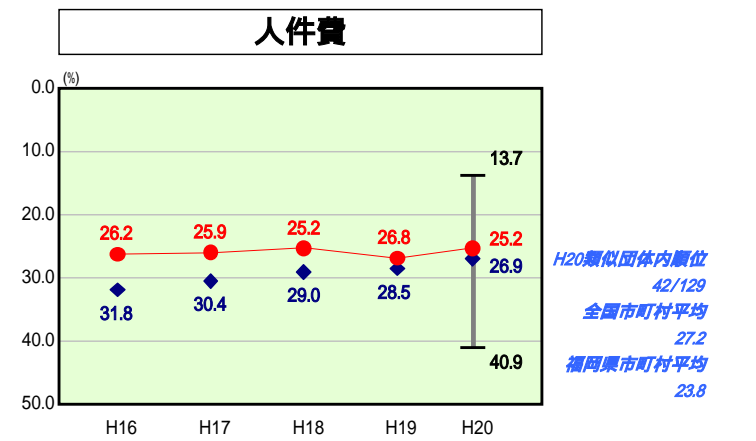
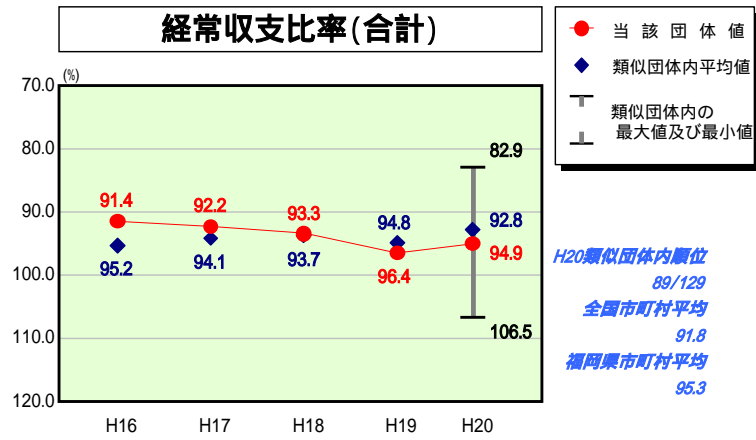
類似団体平均を下回っているものの、高水準で推移している。一般会計の地方債残高は減少しつつあるものの公営企業(主に下水道事業)の地方債残高が増加していることがその原因の1つと考えられる。今後、新規地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑え、地方債残高の削減を図り将来負担比率の低減に努める。

実質公債費比率 [15.2%]

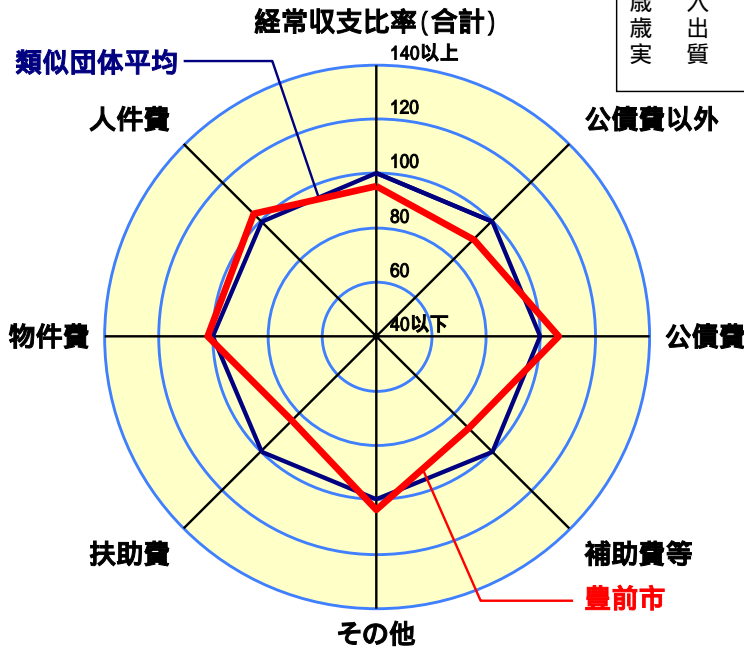
類似団体平均を下回っているものの、高水準で推移している。準元利償還金(主に下水道事業)や経済対策等により実施した事業の元利償還金の増加がその原因の1つと考えられる。今後、財政計画に基づき新規地方債の発行抑制や繰上償還を行うなど健全化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	28,004人(H21.3.31現在)
面積	111.17 km ²
標準財政規模	6,634,679千円
歳入総額	10,619,529千円
歳出総額	10,442,299千円
実質収支	89,399千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、その人件費についても負担金として支出しているためである。また集中改革プランに掲げた調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行ったこともその一因となっている。

物件費

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低いものの年々増加傾向にある。これは、指定管理者制度導入実績の増加及び放課後児童クラブ委託料の増加が主な原因である。今後も更に物件費の抑制に努める。

扶助費

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る数値が高くなっているためである。

公債費

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制した地方債残高を確実に減らしていくために、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑えた公的資金補償金免除繰上償還を実施したことによるものである。今後もこの方針を堅持しつつ、地方債残高の縮減に努める。

補助費等

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対して行財政改革を働きかけ、市の財政を圧迫しないよう負担金の上昇傾向に歯止めをかける。また、団体補助金について終期を設定するなど削減を図っているものの、その効果は限定的な状況である。今後については、公平性・公益性・必要性・金額の妥当性等に関しさらなる精査を行い、補助目的が達成された事業・社会情勢等により事業効果が薄れた事業もしくは乏しい事業は廃止するよう努める。

